

委員会レポート（常任委員会・所管事務調査・道外先進地視察調査）

◎総務文教常任委員会

【所管事務調査】

・令和6年11月14日

○ふるさと館を調査

※「委員会クロージングアップ（P18）」に掲載しています。

道外先進地調査

・令和6年10月15日～18日

《神奈川県大和市》

学びの多様な学校（不登校特例校分教室）として「引地台中学校分教室」を開設した経緯や、通っている子どもたちの様子について説明を受けました。

職員の配置や備品・教材の確保に困難はあるものの、保護者も安心して学校に関わることができるよう、自宅訪問や、参観日に料理教室を開いて一緒に楽しむなど、子どもと保護者の両方が安心して通える環境づくりが行われています。

子どもたちに居場所をつくるというだけでなく、すべての学校が居場所になることを目指す方向性と試みは、学べるべきことが大きいと感じました。



「引地台中学校分教室」

《大和市文化創造拠点シリウス（神奈川県大和市）》

シリウスは、芸術ホール、こども広場の各運営業者、遊具提供者、6階の貸館業者、図書館運営者、警備清掃業者の計6社の共同事業体で構成し、各社がノウハウを活用して運営しており、全館図書館となっていて、本に親しみやすい環境が整っています。

また、市民の居場所づくりをコンセプトに多世代型の交流施設になっており、一部を除いて、会話や飲食が自由であり、幅広い年齢層が利用できるよう知恵と工夫が多く見られました。

今後の幕別町の図書館の利用方法や公共施設のあり方を探る上



施設全体が図書館となっている「文化創造拠点シリウス」

で、役立てられると感じました。

《東京おもちゃ美術館（東京都新宿区）》

廃校を活用した美術館における取組について説明を受けました。廃校の活用は社会福祉施設、社会体育施設および社会教育施設等が挙げられますが、新宿区では、地域が企画立案段階から主体的に参画する運営をモデル事業にしたいという新しい試みで進められました。

地域の方々が視察や勉強会などを行い、議論を重ねて運営団体等を決めた経緯などは、これから町内の廃校活用を進める場合において、重要なプロセスになると感じました。



「東京おもちゃ美術館」身近な素材でおもちゃを作れる おもちゃ工房

《長野県木曽町》

平成17年に4町村が合併し、早急に公共交通システムの構築が必要となった木曽町が、国土交通省の「公共交通活性化プログラム」の採択を受けて運行を開始した「木曽町生活交通システム」について説明を受けました。

当時は先駆的な取組でしたが、運転手不足、人口減少などの影響から利用者減少が続いており、燃料の高騰などコスト面でも厳しい状況にあります。

幕別町においても持続可能な広域的な公共交通のあり方について、一層の議論が必要であると感じました。

◎民生常任委員会

【所管事務調査】

・令和6年9月13日

○ゼロカーボン推進に係る公共部門の太陽光発電設備設置計画等

ゼロカーボンロードマップや公共施設への太陽光発電設備の導入について、住民生活部防災環境課から説明を受けました。

委員からは、ゼロカーボン推進総合補助金や太陽光発電設備の設置における安全性の確保などについて質疑が行われました。

・令和6年12月12日

○幕別町国民健康保険の現状と課題、今後の手立てについて

令和12年度の保険料水準の統一（北海道国民健康保険運営方針）に向けた保険税率の見直しについて、住民生活部住民課から説明を受けました。

委員からは、現在の収納率や負担軽減の手立てについて質疑が行われました。

○第4期幕別町地域福祉計画（案）

町再犯防止推進計画と町重層的支援体制整備事業実施計画が盛り込まれた町地域福祉計画（案）について、保健福祉部福祉課から説明を受けました。

委員からは、コミュニケーション

シャルワーカーの役割や個別計画について質疑が行われました。

○幕別町こども計画（案）

「第2期幕別町子ども・子育て支援事業計画」を引き継ぎ、子ども施策に関する基本的な方針を一元的に定める「幕別町こども計画」の策定について、保健福祉部こども課から説明を受けました。

委員からは、「（仮称）北海道こども基本条例」制定による影響や保育士の確保について質疑が行われました。

道外先進地調査

・令和6年10月21日～24日

《熊本県益城町》

震災直後の被害状況や課題、復興と防災対策について説明を受け、「復興まちづくりセンター」を視察しました。

震災から8か月後には「再生・発展への復興計画」を策定し、防災体制の強化に向けたさまざまな取組を進めており、震災前にはゼロだった災害協定を40以上結び、地域ごとの「まちづくり協議会」の結成を支援して、町民主体のまちづくりを目指しています。

幕別町も巨大地震のリスクを抱えており、一層の防災力強化が必要であると痛感しました。



「復興まちづくりセンター」

《熊本市男女共同参画センターはあもにい（熊本県熊本市）》

男女共同参画の視点による地震発災後の取組を視察しました。

緊急時にあっても誰もが等しく尊重されることが大事であり、平時から男女共同参画社会の実現に向けた活動の推進が重要であること。また、災害時の取組として①男女共同参画の視点からの環境改善活動、②性暴力・DV防止啓発活動、③自立支援、④支援者支援、⑤男女共同参画の視点からみた防災啓発について説明を受けました。

《熊本県防災センター（熊本県熊本市）》

九州を支える広域防災拠点施設である防災センターの職員体制と機能について説明を受けました。

最近では、ミサイルの発射により国との連絡調整や避難指示、あるいは市町村に連絡して対策を講じており、大規模災害に備え、警察、消防、自衛隊、海上保安庁、通信電力業者と緊密な関係を作っていました。

《福岡県大川市》

子育て支援サービスの取組と子育て支援総合施設モツカランドについて説明を受けました。

モツカランドでは離乳食教室、療育、セミナー等を実施しているほか、カフェが併設されており、土・日・祝日でも子育てに関する手続・相談等がワンストップでできることから、利便性が高い施設となっています。

幕別町の施設の集約化や、利用しやすい運用を考えるうえで大いに参考になりました。

《福岡県大木町》

リサイクル率日本一を目指す「循環型社会のまちづくり」の取組内容とまちづくりの理念などの説明を受け、バイオガスシステムの拠点施設である「おおき循環センターくるるん」を見学しました。

生ごみを収集タールで回収し資源化して液肥を作り、その液肥を町民が活用する循環事業によって、

ごみ処理費用は大幅な削減になり、同時に資源化の推進、環境負荷の低減、雇用創出、住民との協働・意識醸成など大きな効果を出しています。また、紙おむつの資源化に全国の自治体で初めて取り組んでいることに驚きました。

幕別町は広域でごみ処理を行っていますが参考になることが多く、独自の取組が必要と感じました。



「おおき循環センターくるるん」
生ごみの処理作業を見学

《福岡県北九州市》

子ども食堂の取組と、介護ロボットやICTを用いた先進的介護について説明を受けました。

市は、子ども食堂の新規開設費用と年間運営経費の補助のほか、民間団体と共同で子ども食堂ネットワーク北九州の事務局を担い、寄付食材の管理分配や各方面との調整、衛生管理研修会の開催や普

及啓発活動などを実施しており、幕別町でもこのような工夫やサポートに取り組むことで子ども食堂の新規開設や継続支援に貢献できると感じました。

先進的介護「北九州モデル」では最新テクノロジーを取り入れ、介護業務の無駄をデータ化して改善。また、人材育成を行政が行うことで介護事業者等の負担軽減や快適な介護サービスの提供につながるという成果を見れば、北海道や十勝でも、介護や看護の未来を明るくできると感じました。

◎産業建設常任委員会

【所管事務調査】

・令和6年11月12日

○農業用ドローンの活用状況

農業用ドローンによる生育状況の確認や農薬散布の外部委託による作業効率化と労働力削減の実証について、幕別町農業協同組合安部営農部長から説明を受けた後、西猿別地区の圃場にて現地視察を行いました。

○糠内加工用馬鈴薯集出荷貯蔵施設

幕別町農業協同組合農産部 高橋馬鈴薯生産販売課長から施設の概要について、カルビーポテト株

式会社 杉浦幕別支所長から馬鈴薯集出荷の状況について説明を受けました。

委員からは、馬鈴薯の取扱量や圃場から集荷場までの運搬方法などについて質疑が行われました。

関係者のみなさまにはご協力いただき、誠にありがとうございます。



・令和6年11月28日

○十勝中部広域水道企業団について（第7期財政収支計画に基づく用水供給料金の改定）

構成市町村が企業団に納付する用水供給料金の平準化について、建設部水道課から説明を受けました。

委員からは、構成団体の負担割合や今後の更新計画などについて質疑が行われました。

道外先進地調査

・令和6年10月7日～10日

《徳島県阿南市》

野球のまち推進事業取組の経緯や内容について説明を受け、その拠点施設である「J A アグリあなスタジアム」を視察しました。観光資源が少ないとされる阿南

市は野球を通じたまちおこしと地域活性化に取り組んでおり、産業部に「野球のまち推進課」を設置し、野球大会や合宿の誘致、国内外での野球交流事業などを実施。令和5年度の経済効果額を9573万円と算出しています。

市民と行政の協働によるまちづくりやメディアを通じた積極的な情報発信の取組は参考にすべきと感じました。



「J A アグリあなスタジアム」

《岡山県津山市》

つやま和牛のブランド化に向けた取組と地域における耕畜連携や未利用資源の活用などについて説明を受け、和牛の飼料や飼養状況を視察しました。

店から排出されるうどん、おから、ビール粕、規格外小麦やフスマなどの未利用資源をエコフイードとして給与することでコストが

削減でき、地域全体の収益が向上。地産地消の徹底した取組が好循環を生み、つやま和牛のブランド化の基礎となっていることを学びました。

《滋賀県湖南市》

自然エネルギーの導入・活用による地域経済の循環と脱炭素社会の実現に向けた取組などについて説明を受け、コナン市民共同発電所の一つである「柑子袋まちづくりセンター」を視察しました。

湖南市では、市民が出資して太陽光発電所を設置しており、「コナン商品券」で元本償還や配当を行っています。また、市内七つの企業と共に地域新電力会社を設立し、エネルギーの地産地消に取り組んでいました。

十勝町村議会議長会 議員研修会に参加

10月30日、清水町文化センターにおいて、十勝町村議会議長会主催による議員研修会が開催され、帯広開発建設部の天羽流域治水対策専門官（砂防・環境）から「アドベンチャートラベルへの活用を視点に十勝川流域について学ぶ」と題した講演が行われました。

川を知ることによって地域の歴史がわかり、川を中心とした観光資源の構築が可能であること。また、自然豊かな河川環境を後世に引き継ぐ治水事業が必要であると実感しました。

議員研修会を開催

11月8日、北海道大学公共政策大学院の山崎教授を迎え、研修会を開催しました。

人口が減少しても自治体や議会が担う施策や事務の数は減らず、新たな政策課題が発生します。

講演では「人口減少時代の地方自治体の課題と議会の役割」として、地方議会の主な役割は、三つの機能（行政の監視・決定・代表）をしつかり果たし、情報公開の推進が重要であること。また、町民には、議員の活動実態を知ってもらうことが大切であり、議員定数や議員報酬のあり方についても、町民と議員の認識ギャップを埋めるため、あらゆる手段を通じて、町民の理解と合意を得るための活動が求められていると話され、さまざまな課題を再認識する一方で、今後も議会としての役割を發揮すべきと感じました。



「議会運営委員会議員研修会」
（役場3階会議室）

全員協議会を開催

12月17日、全員協議会を開催しました。

【第4期十勝定住自立圏共生ビジョン（原案）】

令和7年度から11年度を期間とする計画の原案について、企画総務部政策推進課から説明を受けました。

【第3期幕別町まち・ひと・しごと総合戦略（素案）】

国が新たな計画「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を決定したことを受け、デジタルの力を活用して人口減少対策と地域活性化等を図るため策定する総合戦略の原案について、企画総務部政策推進課から説明を受けました。

【幕別町男女共同参画計画（素案）】

基本目標をはじめ、町の施策の基本となる事項を定める計画の原

案について、住民生活部住民課から説明を受けました。

【投票区の再編（素案）】

町内会長との意見交換会や町内会連絡会議での意見を踏まえて新投票区を決定し、令和7年7月に行われる参議院議員通常選挙から適用していくことについて、選挙管理委員会から説明を受けました。

幕別清陵高等学校 高校生出前講座を開催

12月24日、幕別清陵高等学校体育館において、地方議会制度と選挙制度に関する高校生出前講座を開催しました。

1年生75人が参加し、未成年の請願・陳情の提出や過疎地域に対する取組などについて、質疑応答を行いました。



「幕別清陵高等学校」
質疑応答の様子